

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	62,261,001	58,134,526	68,621,805
経常利益 (千円)	6,725,609	4,503,335	4,388,401
四半期(当期)純利益 (千円)	3,708,105	2,773,784	2,465,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,704,253	2,802,243	2,466,656
純資産額 (千円)	14,750,751	16,064,825	13,510,160
総資産額 (千円)	61,704,174	60,318,577	55,735,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.52	52.00	46.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	26.0	23.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	6.83	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境の回復傾向が続いておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は58,134百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益4,870百万円（同30.6%減）、経常利益4,503百万円（同33.0%減）、四半期純利益2,773百万円（同25.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し「介護医療関連事業」を加えております。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対して、引上げ後の反動減により、契約戸数は1,117戸（同10.6%減）と減少しました。また、売上戸数も1,698戸（同16.6%減）と減少しましたが、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,725戸の内、当第3四半期連結累計期間において、既に98.4%を売上計上したことになります。なお、今期売上予定戸数1,725戸の内、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸も1戸だけであり、また、来期（平成28年6月期）以降の売上予定物件についての契約戸数も既に1,595戸に達するなど、引き続き順調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の売上高は45,974百万円（同10.4%減）、営業利益は6,050百万円（同12.1%減）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,545百万円（同3.0%減）、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営受託施設の増加等により、売上高は4,146百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は131百万円（同3.1%減）となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の12施設524室に対して、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となる開設後1年未満及び今後開設予定の施設が15施設（開設後1年未満9施設428室、開設予定6施設235室）あることから、売上高は1,359百万円、営業損失は1,383百万円となりました。

なお、当事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,107百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は6百万円（同71.2%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	57,678,000	57,678,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	57,678,000	-	755,794	-	747,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,340,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,326,000	53,326	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	57,678,000	-	-
総株主の議決権	-	53,326	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,340,000	-	4,340,000	7.52
計	-	4,340,000	-	4,340,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,177	8,264,478
受取手形及び売掛金	967,814	1,085,504
有価証券	-	3,800,000
販売用不動産	4,340,545	5,867,088
仕掛販売用不動産	23,317,326	19,567,400
その他のたな卸資産	111,254	113,134
繰延税金資産	375,084	347,841
その他	1,541,905	1,661,723
貸倒引当金	22,397	20,343
流動資産合計	35,831,708	40,686,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,746,161	8,991,574
機械装置及び運搬具(純額)	938,627	856,512
土地	6,645,198	6,398,880
建設仮勘定	343,837	28,260
その他(純額)	241,423	283,085
有形固定資産合計	16,915,248	16,558,313
無形固定資産		
のれん	265,400	204,016
その他	132,428	172,070
無形固定資産合計	397,829	376,087
投資その他の資産		
投資有価証券	141,020	180,303
繰延税金資産	274,529	284,135
その他	2,188,524	2,246,902
貸倒引当金	13,205	13,993
投資その他の資産合計	2,590,868	2,697,348
固定資産合計	19,903,946	19,631,749
資産合計	55,735,655	60,318,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	5,489,946
短期借入金	4,198,000	1,846,610
1年内償還予定の社債	674,000	674,000
1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	3,323,983
未払法人税等	585,622	1,395,162
賞与引当金	512,327	247,725
前受金	7,454,644	5,794,872
その他	2,619,622	2,265,829
流動負債合計	21,133,595	21,038,129
固定負債		
社債	8,339,000	9,695,000
長期借入金	10,873,305	11,132,202
退職給付に係る負債	511,664	537,246
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	141,780
その他	1,168,990	1,646,106
固定負債合計	21,091,899	23,215,622
負債合計	42,225,495	44,253,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	14,570,919
自己株式	444,088	444,130
株主資本合計	13,179,048	15,703,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	7,715
その他の包括利益累計額合計	753	7,715
少数株主持分	330,358	353,243
純資産合計	13,510,160	16,064,825
負債純資産合計	55,735,655	60,318,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	62,261,001	58,134,526
売上原価	46,731,262	44,864,389
売上総利益	15,529,738	13,270,136
販売費及び一般管理費	8,511,336	8,400,027
営業利益	7,018,402	4,870,109
営業外収益		
受取利息	8,898	7,596
受取配当金	465	576
持分法による投資利益	11,421	10,700
補助金収入	20,235	5,149
保険返戻金	11,411	319
その他	36,932	33,819
営業外収益合計	89,364	58,160
営業外費用		
支払利息	242,060	275,554
社債発行費	78,278	54,285
その他	61,818	95,094
営業外費用合計	382,157	424,935
経常利益	6,725,609	4,503,335
特別利益		
固定資産売却益	201	469,013
特別利益合計	201	469,013
特別損失		
固定資産売却損	-	24,790
固定資産除却損	2,084	64,923
特別損失合計	2,084	89,713
税金等調整前四半期純利益	6,723,725	4,882,634
法人税、住民税及び事業税	2,980,439	2,055,249
法人税等調整額	42,896	32,102
法人税等合計	3,023,335	2,087,352
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700,390	2,795,282
少数株主利益又は少数株主損失()	7,715	21,498
四半期純利益	3,708,105	2,773,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700,390	2,795,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,863	6,961
その他の包括利益合計	3,863	6,961
四半期包括利益	3,704,253	2,802,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711,968	2,780,745
少数株主に係る四半期包括利益	7,715	21,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、あなぶきヘルスケア㈱を連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなったため、UNO DESIGN STUDIO㈱を連結の範囲から除外しております。

なお、UNO DESIGN STUDIO㈱は、平成26年9月30日付で社名をアルファデザインスタジオ㈱に変更しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	390,475千円	680,590千円
のれんの償却額	67,383	61,383

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	106,675	2	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	51,297,775	4,683,967	3,900,706	2,378,550	62,261,001	-	62,261,001
セグメント間の内部売上高又 は振替高	172,703	15,312	24,173	609,789	821,978	821,978	-
計	51,470,478	4,699,280	3,924,879	2,988,340	63,082,979	821,978	62,261,001
セグメント利益又は損失()	6,884,081	26,147	135,616	22,871	7,016,422	1,980	7,018,402

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	介護医療関 連事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	45,974,766	4,545,789	4,146,626	1,359,544	2,107,799	58,134,526	-	58,134,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	192,372	20,955	31,290	2,993	170,568	418,180	418,180	-
計	46,167,139	4,566,744	4,177,917	1,362,537	2,278,367	58,552,706	418,180	58,134,526
セグメント利益又は損失 ()	6,050,763	63,307	131,418	1,383,941	6,581	4,868,129	1,980	4,870,109

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円52銭	52円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,708,105	2,773,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,708,105	2,773,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年3月9日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。